ア　提出期間　平成27年11月６日から同年12月８日まで（利付国債の提供の場合は平成27年12月８日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。平成27年12月８日は正午まで。
イ　提出場所　上記４(1)に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
エ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。書類の工事名又は契約名の欄には参加を希望するすべての工事名を記載する。

(2)　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

6　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札

(3)　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

(4)　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(5)　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

(6)　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(7)　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

(8)　手続における交渉の有無　無。

(9)　契約書作成の要否　要

(10)　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(11)　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。

(12)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(13)　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(14)　詳細は、入札説明書による。

7　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazunori Inoue, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract :
①　Schwab (H27) Storage (0590) New Construction (Phase1)
②　Schwab (H27) Storage (0590) New Construction (Phase2)

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : October 21, 2015, 12 : 00 noon

(5)　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : December 9, 2015, 12 : 00 noon

(6)　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD, 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 155) FAX 098―921―8167

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年９月29日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　井上　一徳
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第８号

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　シュワブ（H27）講堂（0512）新設建築工事

(3)　工事場所　キャンプ・シュワブ内

(4)　工事内容　本工事は、キャンプ・シュワブ内における以下の施設の整備に係る建築工事一式を行うものである。
ア．講堂新設（ＳＲＣ－３／延べ床面積2,073㎡）
イ．自転車置場新設（ＲＣ－１／延べ床面積22㎡）
ウ．リサイクル置場新設（ＲＣ－１／延べ床面積21㎡）
エ．チラー置場（ＣＢ造）
オ．変電設備置場（ＣＢ造）
カ．ゴミ置場（ＣＢ造）

(5)　工期　平成30年３月31日まで

(6)　使用する主要な資機材　コンクリート　約3,300㎥、鉄筋　約400ｔ、鉄骨　約160ｔ、板ガラス　約60㎡

(7)　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

(8)　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(9)　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年９月29日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより、シュワブ（H27）講堂（0512）新設建築工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

(2)　防衛省の建設工事に係る一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）において建築一式工事で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

(3)　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、防衛省競争参加資格において「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上である。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は990点以上とする。